⑶　投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

①　満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：円）

区　　分	種　　類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	98,614,557	120,570,000	21,955,443
	地方債	200,000,000	227,640,000	27,640,000
合　　計		298,614,557	348,210,000	49,595,443

②　満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区　　分	1 年 以 内	1年超５年以内	５年超10年以内	10　年　超
国　　債	0	0	0	100,000,000
地　方　債	0	0	0	200,000,000
合　　計	0	0	0	300,000,000

⑷　破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑸　１年以内償還私学振興債券及び私学振興債券

当法人の発行する私学振興債券の時価は、市場価格によっております。

⑹　１年以内返済長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

２．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

⑵　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	1,585,501,446
勤務費用	80,448,405
利息費用	7,890,087
数理計算上の差異の当期発生額	△ 26,414,433
退職給付の支払額	△ 38,144,000
期末における退職給付債務	1,609,281,505

⑶　退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用	80,448,405
利息費用	7,890,087
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 26,414,433
合計	61,924,059

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

区　　分	平成29年３月31日現在
割引率	0.04％～1.17％
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

⑸　引当外退職給付引当金の見積額に関する事項

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員の退職給付引当金の見積額は、7,972,097円であります。

Ⅲ　損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、過年度に交付した学術研究振興資金の返還処理に伴う寄附金収益の修正のため100,000円を計上しております。

また、前期損益修正益として、過年度に交付した学術研究振興資金の返還処理による修正のため100,000円、償却処理した未収貸付金利息の回収により1,150,471円を計上しております。

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書に関する事項

１．資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	26,602,846,144円
定期預金	△ 6,060,200,000円
資金期末残高	20,542,646,144円

２．重要な非資金取引の内容

受配者指定寄付金として受入れた現物寄付金	1,023,685,471円
受配者指定寄付金として配付した現物寄付金	1,023,685,471円

Ⅴ　行政サービス実施コスト計算書に関する事項

引当外退職給付増加見積額は、国等からの出向職員に係るものであります。

Ⅵ　重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅶ　重要な後発事象

該当する事項はありません。